

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	4. 災害情報伝達事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理室

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	補助	計画	0	0	8,958	第2章 基本施策3 施策5	快適で、安全・安心なまちづくり	-
							消防・防災の充実	-
							災害に備えた体制を整備します	-
								-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		9,949

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							9,949

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 災害情報伝達事業 メール配信サービス、防災行政無線(同報系・移動系)の保守点検、防災気象情報提供業務などの委託事業</p>	<p>(事業の目的) ・気象情報等の災害に関する情報を収集し、より早い防災体制を整えます。 ・防災行政無線の適正な維持管理を行い、注意喚起や避難行動を促すための情報を市民へいち早く伝達します。</p>	<p>(事業の効果) 災害に関する情報の収集・伝達により、事前の災害対策体制の整備を行い、災害による被害の軽減を図ります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 平成30年度から実施する防災行政無線のデジタル改修工事後の新設備に合わせた、維持管理内容の見直しが必要となります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 同報系無線のハード面に係る保守点検委託料は、令和4年度から必要となりますが、ソフト面(防災情報システム)に係る保守委託料は、令和2年度から必要になるため計上しています。</p>	<p>(見積についての特記事項) ・同報系無線保守点検については、防災行政無線(同報系)デジタル改修工事(事業期間:R2.3まで)に伴い、平成31年度~令和3年度まで保守費は無償ですが、令和4年度より、保守費発生します。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	803	608	195
11	437	110	327
12	8,602	5,330	3,272
18	107	89	18

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	0	9,949	0	9,949